

「第2回 今後の土砂災害対策を考える会」議事概要

1. 日 時：平成23年6月1日（水）15:00～18:00
2. 場 所：中央合同庁舎4号館共用108会議室
3. 出席者：丸井座長、奥野委員、片田委員、小杉委員、小林委員、山田委員

〔主な意見〕

【今後の土砂災害対策の進め方】

○ハード対策

- ・土砂災害のおそれのある箇所に、どう優先順位をつけて戦略的に施設整備を進めていくかという議論が必要。
- ・全ての危険箇所での施設整備が困難な中、地域が対策箇所を選択して進めていく必要がある。
- ・砂防堰堤などの施設をつくるだけでなく、セイフティ・コミュニティ事業のように適正な土地利用の推進による減災対策をもっと進めていくべき。
- ・ハード対策は進みすぎると（住民が安心してしまい）逆に避難が行われなくなる。どのように対応していくかは課題。

○土砂災害の情報提供の高度化

- ・土砂災害警戒区域を示すだけではなく、土砂の到達時間や住宅への被害の程度の状況も合わせて示すといったハザードマップの高度化も必要。
- ・深層崩壊が起りやすいところを示すだけではなく、崩壊後に堆積した土砂の流下による氾濫といった連鎖的に発生する災害の影響範囲を示すことが必要。
- ・情報を早く伝達し、早期の避難につなげる情報伝達の仕組みをつくることにも取り組んでいく必要がある。

○地域防災力の向上

- ・自然災害対策においては新たな公共の育成が重要。育成の仕方も国が示す必要がある。
- ・福祉を支えているのは中間的支援組織であるが、防災分野に関しては中間的支援組織が少ない。もっと積極的な育成に関心を向けてもよいのではないか。
- ・災害に対応できる人が減っている。消防団も人が減り機能が低下している。ボランティアの専門家集団をつくることも考える必要がある。
- ・消防団の人員が確保できない中、地域とコミュニケーションを図りながら災害対応にあたるボランティア的な組織をつくる必要。
- ・行政からの情報を充実するだけではなく、住民にどう主体的な姿勢をもたせるかを考える必要がある。砂防ボランティアには、地域住民にそういう姿勢を持たせるために、地域と行政との間にたつファシリテーターのような役割を期待したい。
- ・砂防ボランティアには、避難のタイミングなどテクニカルな部分について首長を支援する役割を担ってほしい。

- ・住民自らが対策を講じるという姿勢が足りない。行政と地域との協働として、警戒避難のみならず、必要に応じて自ら防災対策を行ってもらうための工夫がいるのではないかな。

○技術開発

- ・近年、土砂災害が発生した箇所は必ずしも荒廃地域ではない。荒廃地域は、元々想定していた規模の降雨で土砂災害が起こる場所。気候変動等により雨の降り方が変わると、荒廃地域以外でも土砂災害が生じ得るため、想定を超える雨がどこで降り、どれぐらいの規模の災害が起こるか予測する技術が必要。
- ・異常な雨の降り方により、荒廃地域以外でも災害は起こる傾向にあり、どう対処していくか検討する必要がある。

【東日本大震災を踏まえた大規模な土砂災害対策のあり方】

○想定を超える規模への対応

- ・異常気象により想定を超える災害が起こる前提で、対策を講じる必要がある。

○ハード対策

- ・これまでの砂防事業は、危ないところを施設整備で守る、といった守りの防災であったが、これからは、安全なところをつくるといったより積極的な防災もやってほしい。
- ・地域住民はふるさとに戻って住みたいと思う。安全な居住スペースをつくるといったことを砂防でも取り組んでほしい。

○地域防災力の向上

- ・ソフト対策を進めるには、地域の住民から信頼される人がいなければ難しく、人材育成がとくに重要。

○技術開発

- ・地震や火山灰の堆積により土砂災害が起こりやすくなるといわれるが、科学的な分析のもと、対策に適切に反映する仕組みをつくる必要がある。
- ・新潟中越地震時は、地震後に土砂災害の発生頻度が高くなった。数年経つと、発生頻度が低くなっていく。実態に即応した対応が必要であり、土砂災害警戒情報の暫定運用等においても、科学的な解析に基づいて行う必要がある。
- ・地震時に起こる地すべりで長距離を流動する事例も報告されており、行政と大学で連携して研究を進めていただきたい。

○広報

- ・砂防が取り組んでいることを、一般の人にもっとわかりやすく伝えていくことを考えていく必要がある。
- ・（土砂災害対策に関し）広く国民の理解を得ることは防災意識の向上にもつながる。広報をもっと協力に推進していくべき。

以上